

20年度の国内景気見通し、従業員賃金のベースアップ についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。県内では自粛の長期化や経済活動の停滞による影響が広がっており、企業の景況感は悪化している。事態が長期化すれば、雇用・所得環境にも悪影響が及ぶことも懸念される。

（株）ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、こうした状況を踏まえ、「20年度の景気見通し」及び「従業員賃金のベースアップ」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

	合計	(単位：社)			
		本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	202	179	23	82	120
製造業	107	92	15	27	80
食料品	20	16	4	6	14
石油・化学	14	8	6	6	8
プラスチック	6	6	0	0	6
窯業・土石	10	10	0	3	7
鉄鋼・非鉄金属	8	8	0	0	8
金属製品	12	9	3	4	8
一般・精密機械	9	9	0	3	6
電気機械	6	6	0	1	5
輸送用機械	11	10	1	4	7
その他製造	11	10	1	0	11
非製造業	95	87	8	55	40
建設	10	10	0	5	5
運輸・倉庫	11	11	0	1	10
卸売	16	13	3	10	6
小売	18	17	1	13	5
ホテル・旅館	8	6	2	5	3
サービス	32	30	2	21	11

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2020年 3月2日
回収：2020年 4月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 569社
内有効回答数 202社
有効回答率 35.5%

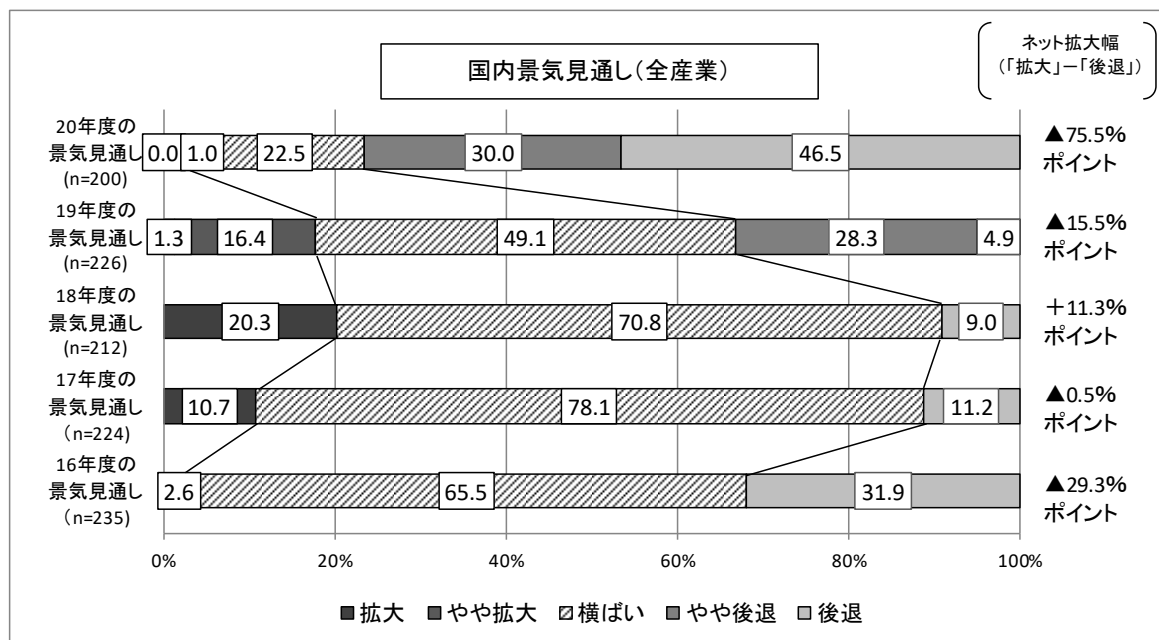
(注) 調査票の回収数は202だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数：n)は異なる。

1. 20年度の国内景気見通し

(1) 20年度の国内景気は、19年度と比べてどのようになるとみていますか。

20年度の景気見通しについて、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）するとみる企業は1.0%、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とする企業は76.5%と、「後退」が「拡大」を大きく上回った。「拡大」から「後退」を差引いたネット拡大率は▲75.5%ポイントと、前年度の▲15.5%から大幅な低下となった。

今回の調査の実施時期は、新型コロナウイルス感染拡大に対する政府の基本方針が公表され、外出や営業自粛の動きが強まった3月初めから、千葉県を含む7都府県に「緊急事態宣言」が発令された4月7日を含んでおり、結果には新型コロナウイルスによる業績への影響懸念や先行きへの不安感が色濃く反映されている。

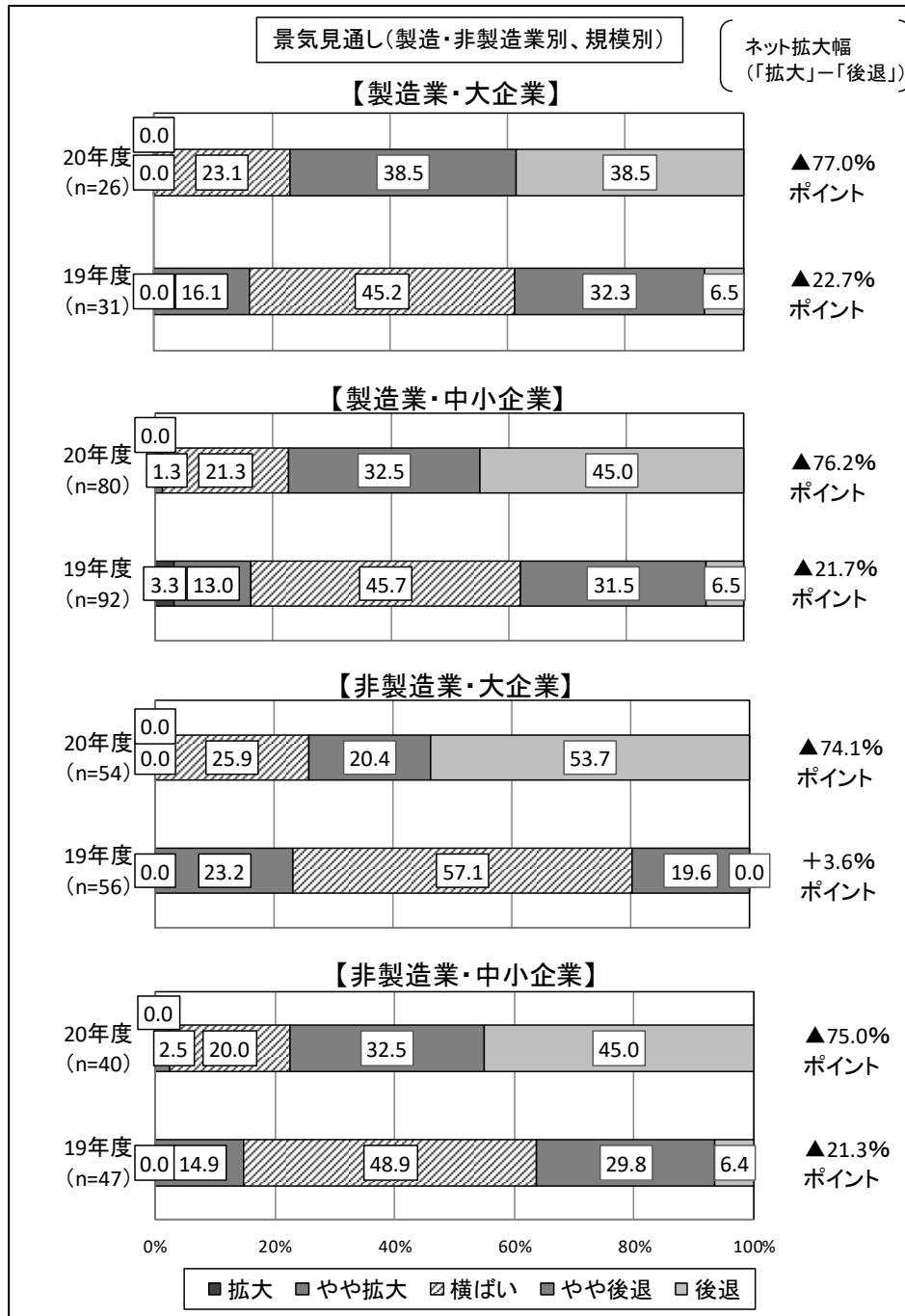


【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
20年度の景気見通し	20年3月2日～4月13日	107.71円/ドル	18,897.53円
19年度の景気見通し	19年3月1日～4月11日	111.26円/ドル	21,500.72円
18年度の景気見通し	18年3月1日～4月11日	106.22円/ドル	21,437.20円
17年度の景気見通し	17年3月1日～4月11日	112.48円/ドル	19,205.04円
16年度の景気見通し	16年3月1日～4月11日	112.33円/ドル	16,648.26円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を製造・非製造業別及び規模別にみると、全てのセグメントで大幅な悪化超となった。前年との比較では、増税前の駆け込み需要への期待などから、前年にプラスを維持していた非製造業大企業で悪化幅が最も大きかった（+3.6%→▲74.1%）。



業種別・規模別にみると、景気後退とする見方が多い業種は、製造業で「大企業・一般・精密機械」(100.0%)、「中小企業・鉄鋼・非鉄金属」(75.0%)、非製造業では「大企業・ホテル・旅館」(100.0%)、「中小企業・小売業」(80.0%)となった。

20年度の景気見通し(業種別・規模別)

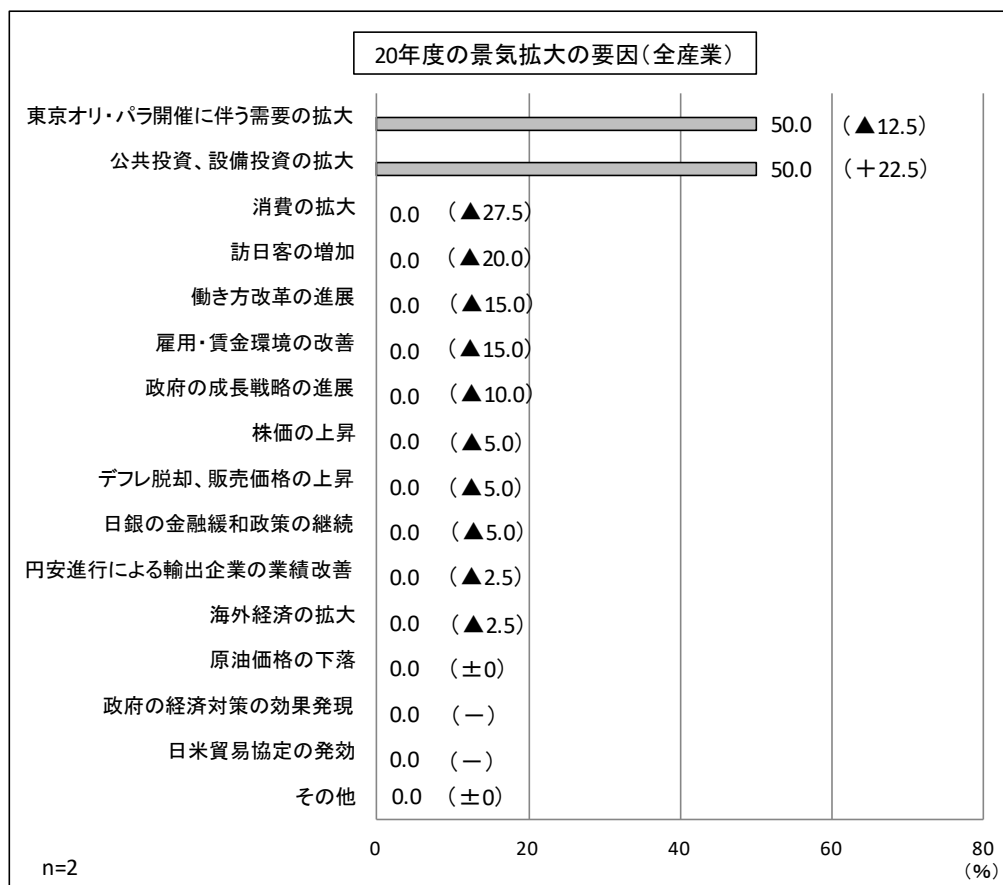
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	28.6	21.4	50.0
石油化学	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
窯業・土石	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	12.5	62.5
一般・精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
電気機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0
輸送用機械	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3
その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	45.5
合計	0.0	0.0	23.1	38.5	38.5	0.0	1.3	21.3	32.5	45.0

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
運輸・倉庫	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0
卸売業	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3
小売業	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
ホテル・旅館	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
サービス業	0.0	0.0	33.3	19.0	47.6	0.0	0.0	36.4	18.2	45.5
合計	0.0	0.0	25.9	20.4	53.7	0.0	2.5	20.0	32.5	45.0

(2)(1)で「拡大」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気「拡大」とした先が少数(2先)に止まるなか、景気拡大要因は、「東京オリ・パラ準備の進展」(50.0%)、「公共投資、設備投資の拡大」(50.0%)が挙げられた。なお、東京オリ・パラは、回収終盤の3月24日に開催延期が決まった。



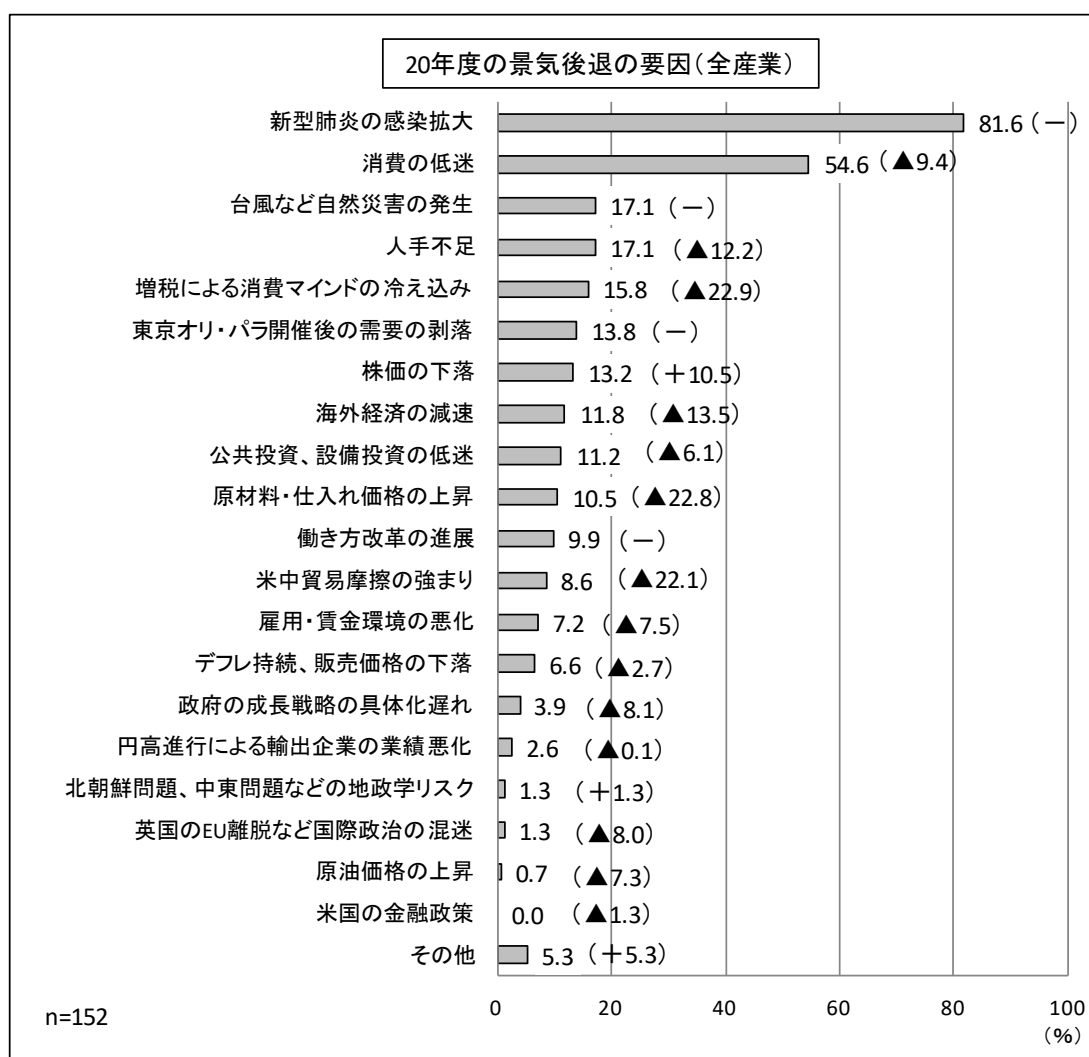
(注) ()内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「後退」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気後退の要因は、「新型肺炎の感染拡大(新型コロナウイルスの感染拡大)」(81.6%)を挙げる先が突出し、「消費の低迷」(54.6%)が続いた。

前年調査と比較すると、新型肺炎の感染拡大に伴う株式相場の変調から、「株価の下落」(+10.5%)を挙げる先が増加した。



(注) () 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

2. ベースアップ

(1) 18年度・19年度のベースアップ実施状況（定期昇給を除く）、20年度の実施予定（同）をご回答ください。

20年度にベースアップを実施（予定を含む）先は全体の29.1%（下表①～④）となり、19年度実績（48.2%、①～②、⑤～⑥、⑨～⑩）を大幅に下回った。景気の先行き不透明感が高まる中、固定費増加につながるベースアップに慎重な姿勢を示す先が増えたものとみられる。

19年度実施先（同）のうち、20年度も連続で実施（予定を含む）するのは55.4%（全体の26.8%、①～②）で、反対に44.6%の企業（全体の21.4%、⑤～⑥、⑨～⑩）が今年度は実施を見送るか未定としている。

3か年（17～19年度）通算でみると、「⑫3か年度連続で実施しない企業」（29.7%）の割合が最も高く、「①3か年度連続で実施する企業」（26.2%）、「⑧18・19年度は実施しておらず20年度は未定の企業」（15.1%）、「⑤18・19年度は実施したが、20年度は未定の企業」（11.6%）などが続いた。

過去3か年度のベースアップ実施状況

（単位：％）

	18年度	19年度	20年度(予定)	割合
①	○	○	○	26.2
②	×	○	○	0.6
③	○	×	○	0.6
④	×	×	○	1.7
⑤	○	○	△	11.6
⑥	×	○	△	2.3
⑦	○	×	△	2.3
⑧	×	×	△	15.1
⑨	○	○	×	5.8
⑩	×	○	×	1.7
⑪	○	×	×	2.3
⑫	×	×	×	29.7

（注）○：実施 △：未定 ×：非実施

20年度ベースアップ実施状況を業種別にみると、製造業（29.0%）、非製造業（25.3%）ともに19年度実績（各47.9%、52.9%）を下回ったが、前年からの減少割合は非製造業（▲27.6%）が製造業（▲18.9%）を上回った。

実施企業割合が増加した業種は電気機械（5G需要増などに対応した技術職の確保）のみで、それ以外は前年を下回った。実施を取りやめた企業は、ホテル・旅館、一般・精密機械などで目立った。一方、減少率が相対的に低いのは、窯業・土石（▲11.1%ポイント、実施企業割合22.2%）、輸送用機械（▲11.1%ポイント、同55.6%）などとなっている。

【ベースアップ実施企業割合（業種別）】

（単位：%、%pt）

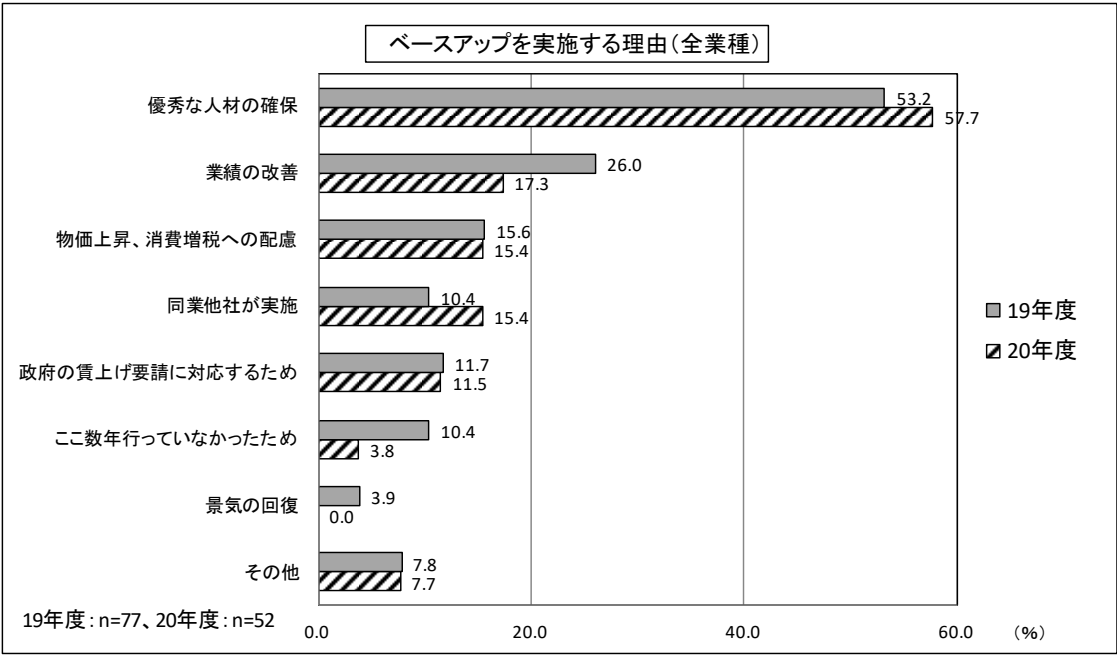
業種	19年度 実施企業 割合【A】	20年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	47.9 (n=94)	29.0 (n=100)	▲ 18.9
食料品	44.4 (n=18)	22.2 (n=28)	▲ 22.2
石油・化学	50.0 (n=12)	21.4 (n=14)	▲ 28.6
プラスチック	50.0 (n=6)	16.7 (n=6)	▲ 33.3
窯業・土石	33.3 (n=9)	22.2 (n=9)	▲ 11.1
鉄鋼・非鉄金属	50.0 (n=8)	37.5 (n=8)	▲ 12.5
金属製品	66.7 (n=12)	54.5 (n=11)	▲ 12.1
一般・精密機械	50.0 (n=6)	12.5 (n=8)	▲ 37.5
電気機械	33.3 (n=6)	50.0 (n=6)	16.7
輸送用機械	66.7 (n=9)	55.6 (n=9)	▲ 11.1
その他製造	25.0 (n=8)	9.1 (n=11)	▲ 15.9
非製造業	52.9 (n=87)	25.3 (n=91)	▲ 27.6
建設業	50.0 (n=8)	20.0 (n=10)	▲ 30.0
運輸・倉庫	80.0 (n=10)	44.4 (n=9)	▲ 35.6
卸売業	43.8 (n=16)	18.8 (n=16)	▲ 25.0
小売業	44.4 (n=18)	27.8 (n=18)	▲ 16.7
ホテル・旅館	100.0 (n=6)	37.5 (n=8)	▲ 62.5
サービス業	44.8 (n=29)	20.0 (n=30)	▲ 24.8
全産業	50.3 (n=181)	27.2 (n=191)	▲ 23.1

（注）全産業のベースアップ実施企業割合（19年度：50.3%、20年度：27.2%）が、7ページの「過去3カ年度のベースアップ実施状況」（19年度実施：48.2%、20年度実施：29.1%）の結果と異なっている。これは「過去3カ年度のベースアップ実施状況」は3年分の実施状況を全て回答した企業のみを集計していることによる。本ページでは集計対象となる年度以外が未回答である先も含めて集計している。

(2) 19年度及び20年度の実施/未実施の理由をご回答ください(複数回答可)

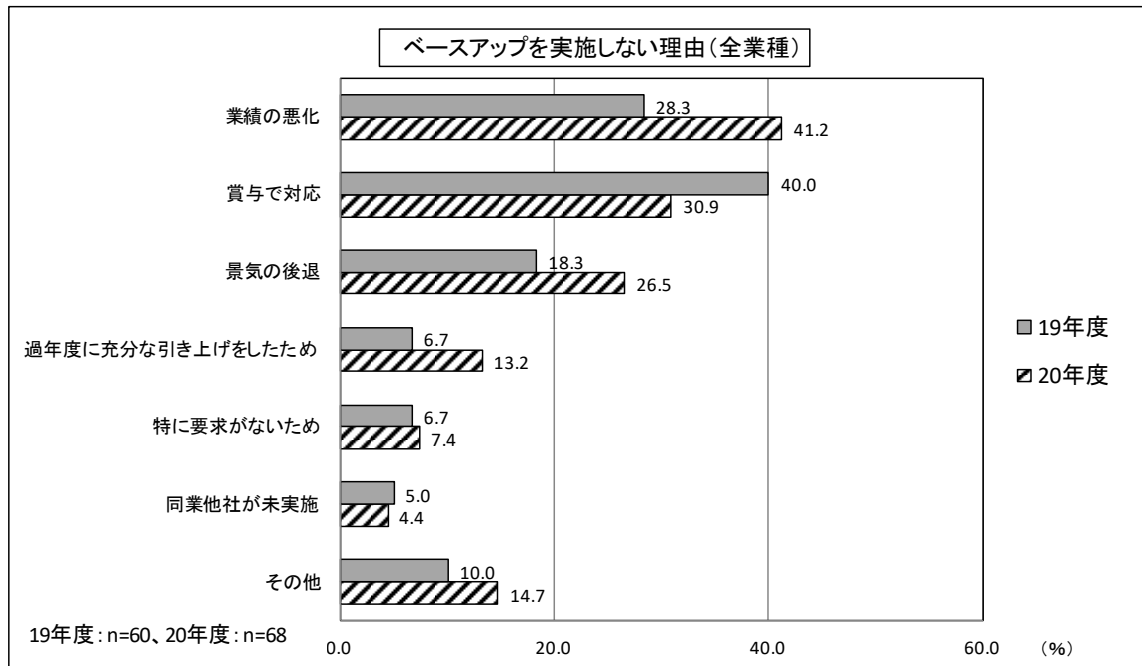
20年度にベースアップを実施する理由は、「優秀な人材の確保」(57.7%)が最も多く、以下、「業績の改善」(17.3%)、「物価上昇、消費増税への配慮」、「同業他社が実施」(各15.4%)などが続いた。

19年度と比較すると、「優秀な人材の確保」が微増となる一方(53.2%→57.7%)、「業績の改善」が大きく減少した(26.0%→17.3%)。



ベースアップを実施しない理由は、「業績の悪化」(41.2%)が最も多く、「賞与で対応」(30.9%)、「景気の後退」(26.5%)などが続いた。

19年度と比較すると、「賞与で対応」(40.0→30.9%)を挙げる先が減少した一方、「業績の悪化」(28.3%→41.2%)、「景気の後退」(18.3%→26.5%)を挙げる先が増加した。



(3) ベースアップ（定昇除く）の20年度予定と19年度実績をご回答ください

20年度のベースアップ実施（予定）額（2,932円）は19年度実績（2,958円）をやや下回った（全産業）。非製造業は前年度を上回ったが、製造業は下回った。前年に続いて非製造業が製造業を上回っており、製造業—非製造業間の格差はやや拡大している（2,513円→2,851円）。

【ベースアップ額】

（単位：円）

	19年度実績	20年度予定	前年比	
			実額(円)	率(%)
全体	2,958 (n=49)	2,932 (n=31)	▲ 26	▲ 0.9
製造業	1,957 (n=25)	1,675 (n=15)	▲ 282	▲ 14.4
大企業製造業	1,212 (n=6)	1,330 (n=6)	118	9.7
中小企業製造業	3,231 (n=19)	3,378 (n=9)	147	4.5
非製造業	4,470 (n=24)	4,526 (n=16)	56	1.3
大企業非製造業	4,185 (n=17)	4,384 (n=12)	199	4.8
中小企業非製造業	6,017 (n=7)	5,483 (n=4)	▲ 534	▲ 8.9

(注)実施(予定)企業の加重平均値

以 上